

## 平成21年10月期 第3四半期決算短信

平成21年9月8日

上場取引所 東

上場会社名 イハラケミカル工業株式会社

コード番号 4989 URL <http://www.iharachem.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 望月 信彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役人事総務部長

(氏名) 丸山 春樹

TEL 03-3822-5223

四半期報告書提出予定日 平成21年9月9日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年10月期第3四半期の連結業績(平成20年11月1日～平成21年7月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年10月期第3四半期	16,136	—	841	—	1,025	—	404	—
20年10月期第3四半期	18,144	11.7	749	△46.3	881	△48.3	338	△60.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年10月期第3四半期	8.97	—
20年10月期第3四半期	7.42	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年10月期第3四半期	42,035	32,070	69.6	648.14
20年10月期	42,750	31,635	67.5	639.21

(参考) 自己資本 21年10月期第3四半期 29,243百万円 20年10月期 28,848百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年10月期	—	—	—	5.00	5.00
21年10月期	—	—	—	—	—
21年10月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年10月期の連結業績予想(平成20年11月1日～平成21年10月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,500	6.3	1,400	△0.3	1,600	3.6	800	11.9	17.73

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「4.その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「4.その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年10月期第3四半期 51,849,917株 20年10月期 51,849,917株

② 期末自己株式数 21年10月期第3四半期 6,730,127株 20年10月期 6,717,963株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年10月期第3四半期 45,123,752株 20年10月期第3四半期 45,577,063株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 上記業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれています。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想値と乖離する結果となりうることをご承知おきください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や生産について各国の経済対策の効果などもあり持ち直しています。一方、設備投資、個人消費、住宅投資など国内需要は、収益、雇用、所得環境が依然として厳しいなかで減少もしくは弱めに推移しています。このような状況のもと、当社グループといたしましては、引き続き新製品の上市に向けた生産設備体制などの強化を図る一方、生産品目と設備の見直し、効率的生産と改善によるコストダウン等収益改善に努めました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高 161 億 3 千 6 百万円（前年同期比 20 億 7 百万円減）、営業利益 8 億 4 千 1 百万円（同 9 千 1 百万円増）、経常利益 10 億 2 千 5 百万円（同 1 億 4 千 3 百万円増）となりました。また、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 18 年 7 月 5 日 企業会計基準第 9 号）を適用し、保有している棚卸資産の評価の見直しを行いました。

これに伴い、当期首時点で保有していた棚卸資産に係る評価損 2 億 1 千 9 百万円を、特別損失に計上したため、四半期純利益は 4 億 4 百万円（同 6 千 6 百万円増）となりました。

なお、前年同期比は参考として記載しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (1) 資産、負債および純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は前連結会計年度末に比べて7億1千4百万円減の420億3千5百万円となりました。

流動資産の残高は、売掛金の減少等により、199億7千4百万円となりました。

固定資産の残高は、投資有価証券の増加等により、220億6千万円となりました。

流動負債の残高は、買掛金の減少等により、72億4千5百万円となりました。

固定負債の残高は、繰延税金負債の増加等により、27億1千9百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金等の増加により、前連結会計年度末に比べて 4 億 3 千 5 百万円増加し、320 億 7 千万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金および現金同等物は、前連結会計年度末と比較して 1 億 5 千 2 百万円増加して 52 億 3 千 2 百万円となりました。

## ＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費、売上債権の減少を主な要因として 15 億 7 千 5 百万円の収入となりました。

## ＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出を主な要因として 12 億 3 千 5 百万円の支出となりました。

## ＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払を主な要因として 1 億 8 千 8 百万円の支出となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成 20 年 12 月 16 日に公表しました予想と変更はありませんが、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の移動）

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## ① 簡便な会計処理

## 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

## ② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

## 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

## ① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年8月10日 内閣府令第64号）に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## ② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、低価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益および経常利益が2億6百万円、税金等調整前四半期純利益が4億2千6百万円それぞれ減少しております。

## (追加情報)

## 有形固定資産の耐用年数の変更

連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数の見直しを行っております。

これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1千6百万円減少しております。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,267	5,115
受取手形及び売掛金	5,125	7,801
有価証券	1,094	93
商品及び製品	4,365	5,534
仕掛品	2,184	529
原材料及び貯蔵品	1,623	1,744
繰延税金資産	564	550
その他	749	498
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	19,974	21,869
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,121	9,838
機械装置及び運搬具	31,034	29,980
土地	3,761	3,761
その他	2,531	2,345
減価償却累計額	△36,668	△35,910
有形固定資産合計	10,780	10,015
無形固定資産		
	37	38
投資その他の資産		
投資有価証券	10,178	9,766
繰延税金資産	355	357
その他	718	712
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	11,242	10,826
固定資産合計	22,060	20,881
資産合計	42,035	42,750

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,658	4,139
短期借入金	1,820	1,750
未払法人税等	38	314
賞与引当金	189	374
その他	2,538	2,039
流動負債合計	7,245	8,618
固定負債		
退職給付引当金	1,127	1,029
役員退職慰労引当金	323	345
繰延税金負債	1,244	1,096
その他	24	24
固定負債合計	2,719	2,496
負債合計	9,964	11,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,764	2,764
資本剰余金	5,147	5,147
利益剰余金	20,880	20,701
自己株式	△1,630	△1,627
株主資本合計	27,162	26,986
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,199	1,972
為替換算調整勘定	△117	△110
評価・換算差額等合計	2,081	1,862
少数株主持分	2,826	2,786
純資産合計	32,070	31,635
負債純資産合計	42,035	42,750

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)
売上高	16,136
売上原価	12,261
売上総利益	3,875
販売費及び一般管理費	3,034
営業利益	841
営業外収益	
受取利息	19
受取配当金	71
受入賃貸料	28
持分法による投資利益	53
その他	39
営業外収益合計	212
営業外費用	
支払利息	14
為替差損	9
その他	4
営業外費用合計	28
経常利益	1,025
特別損失	
固定資産除却損	69
投資有価証券評価損	2
たな卸資産評価損	219
特別損失合計	291
税金等調整前四半期純利益	733
法人税等	261
少数株主利益	67
四半期純利益	404

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	733
減価償却費	1,075
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	97
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△22
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△185
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0
受取利息及び受取配当金	△90
支払利息	14
持分法による投資損益 (△は益)	△53
売上債権の増減額 (△は増加)	2,676
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△365
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,481
前払年金費用の増減額 (△は増加)	14
その他	△341
小計	2,071
利息及び配当金の受取額	103
利息の支払額	△14
法人税等の支払額	△585
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,575
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の払戻による収入	10
定期預金の預入による支出	△10
有形固定資産の売却による収入	0
有形固定資産の取得による支出	△1,232
無形固定資産の取得による支出	△4
その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,235
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	70
自己株式の売却による収入	1
自己株式の取得による支出	△4
配当金の支払額	△224
少数株主への配当金の支払額	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△188
現金及び現金同等物に係る換算差額	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	152
現金及び現金同等物の期首残高	5,079
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,232

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

- (5) セグメント情報

①【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年11月1日 至 平成21年7月31日)

当連結グループは、有機化学工業品の製造・販売を主事業とする専門メーカーであり、全セグメントの売上高の合計額、営業利益の合計額に占める「有機化学工業品」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

②【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年11月1日 至 平成21年7月31日)

当社は、本邦以外の国・地域に所在する子会社及び重要な支店がないため、所在地別セグメント情報の開示を省略しております。

③【海外売上高】

海外売上高および連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりです。

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年11月1日 至 平成21年7月31日)

	米州	欧州	アジア アフリカ州	大洋州	計
I 海外売上高(百万円)	2,498	3,800	1,883	457	8,640
II 連結売上高(百万円)	-	-	-	-	16,136
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.5%	23.6%	11.7%	2.8%	53.6%

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2 本邦以外に属する主な国又は地域  
(1) 米州……………アメリカ、カナダ、ブラジル、コロンビア  
(2) 欧州……………イギリス、フランス、ドイツ、イタリア  
(3) アジア・アフリカ州…韓国、中国、ベトナム、インド、エジプト、タイ  
(4) 大洋州……………オーストラリア  
3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

## 「参考資料」

## 前四半期に係る財務諸表等

## (1) 四半期連結損益計算書

科 目	前年同四半期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年7月31日)	
	金額 (百万円)	
I 売上高		18,144
II 売上原価		14,269
売上総利益		3,874
III 販売費及び一般管理費		3,124
営業利益		749
IV 営業外収益		
受取利息及び配当金	84	
受入賃貸料	29	
持分法による投資利益	36	
雑収入	32	183
V 営業外費用		
支払利息	20	
雑損失	30	51
経常利益		881
VI 特別利益		
固定資産売却益	0	0
VII 特別損失		
固定資産除却損	36	
役員退職慰労引当金繰入額	190	227
税金等調整前四半期純利益		654
税金費用		225
少数株主利益		90
四半期純利益		338

## (2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	前年同四半期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年7月31日)
	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前四半期純利益	654
2 減価償却費	1,022
3 退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1
4 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	204
5 賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 184
6 貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
7 受取利息及び受取配当金	△ 84
8 支払利息	20
9 持分法による投資利益	△ 36
10 たな卸資産の増減額 (△は増加)	382
11 売上債権の増減額 (△は増加)	△ 39
12 仕入債務の増減額 (△は減少)	372
13 前払年金費用の増減額 (△は増加)	△ 21
14 その他	△ 343
小計	1,948
15 利息及び配当金の受取額	95
16 利息の支払額	△ 20
17 法人税等の支払額	△ 447
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,575
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金の預入による支出	△ 130
2 有形固定資産の売却による収入	0
3 有形固定資産の取得による支出	△ 836
4 無形固定資産の取得による支出	△ 12
5 その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 978
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金純額の増減額 (△は減少)	△ 100
2 長期借入金の返済による支出	△ 4
3 自己株式の売却による収入	0
4 自己株式の取得による支出	△ 179
5 配当金の支払額	△ 229
6 少数株主への配当金支払額	△ 30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 543
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	54
VI 現金及び現金同等物の期首残高	4,835
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	4,889